

った職員については、原則として、免職とするなど厳しい処分に対応する方針で臨みたいと考えている。

職員一人ひとりが襟を正し、飲酒運転の根絶を肝に銘じるとともに、市民の信頼に応えるために全力を尽くしていかなければならないと決意を新たにしているところである。

障害者福祉

議員 障害者自立支援法の完全施行後の本市の対応について伺いたい。

市長 本年10月の障害者自立支援法の完全施行に伴い、障害福祉サービスの再編や就労移行支援事業など新事業が創設されるとともに、市町村地域生活支援事業が実施される。

市町村地域生活支援事業として、相談支援事業や日常生活用具の給付、地域活動支援センター機能強化事業など市町村に実施が義務づけられている事業のほか、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業として、本市では、福祉ホーム事業、訪問入浴事業、日中一時支援事業、生活サポート事業等を実施する予定である。

また、利用者負担が生じるサービスについては、低所得者の負担額の上限を障害福祉サービ



福祉相談コーナー(長崎市障害福祉センター)

入の半額に設定するとともに、他の事業をあわせて利用する場合には負担額の合算による軽減措置を設けるなどの負担軽減策を講じたい。

自民明政クラブ

長与町大型店舗出店計画

議員 長与町における大型店舗出店計画への本市の対応について伺いたい。

市長 長与町において計画されている大型店舗出店により、交通量の増大に伴う交通渋滞や生活環境の悪化、北部商業地区を初めとする本市商業への影響、出店予定地が隣接する教育施設の環境悪化、長崎都市圏全体の都市づくりへの影響などが懸念されている。

そこで、本年8月25日に都市計画法に基づく開発許可申請の事前手続きとして開催された開発計画の事前審査会において、許可権者である県に対し、慎重に対応すべきであるとの意見を申し述べたところである。

今後、まちづくり三法の改正により、このような市街化調整区域内への大規模集客施設立地は原則禁止となるが、法施行は平成19年11月末の予定であり、現時点では法的規制もない状況である。

本市としては、今後とも、県に対し、同計画により懸念される影響を考慮し、広域的な観点から慎重な対応していただくよう働きかけていきたい。

環境行政

議員 西工場から排出される洗煙排水の処理に多額の費用を要しているが、処理方法の見直しについて伺いたい。

環境部長 西工場から排出される洗煙排水については、下流の公共水域へ放流しないことを地元と約束していたため、工場の操業開始以来、海洋投棄を行っていた。しかし、平成8年のロンドン条約締結により海洋投棄ができなくなったことから、現在まで、民間処理施設で処理してきたものである。

また、6年から行った西工場基幹改良工事の一環として排水処理施設を改良したことにより、洗煙排水の水質が下水道の排水基準値に適合するようになったため、13年に下水道施設での処理について、下水道部と協議を行ったところ、下水道処理区域外であるので、処理には地元自治会等の同意を要するとのことであった。

その後、現在に至るまで、この洗煙排水の下水道施設での処理について協議を行っていなかったが、費用対効果を含め、これから早急に協議したい。



西工場

公明党

出産育児一時金

議員 出産育児一時金の支給方法の改善について伺いたい。

市長 出産育児一時金については、本年6月20日に国の少子化対策会議において決定した「新しい少子化対策について」の中で、子育て支援策の一つとして、その支給方法の改善が示されている。これは、市が医療機関へ直接分娩費を支払う受領委任払いを導入することで、出産時の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を整備しようとするもので、本市としても、大変有効な施策であると認識している。

しかしながら、受領委任払いの導入には、医療機関等の理解と協力が前提となるため、今後、これらとの調整を図りながら、より利用しやすい制度となるよう申請手続きの簡素化等について研究していきたい。

そのうえで、現行の長崎市国民健康保険条例の一部改正を含め、実施に向けて積極的に取り組んでいきたい。

駐輪場の整備

議員 改正道路交通法の施行に伴う今後の本市駐輪場の現状と設置計画について伺いたい。

市長 本市では、地形的な特性から、二輪車は重要な交通手段であるため、駐輪場の利用者は年々増加している。特に、改正道路交通法施行以降、一輪